

## 経済センサスから見る、飯田下伊那地域の民営事業所の状況

我が国における事業所、企業の経済活動の状態を明らかにし、包括的な産業構造を明らかにすることを目的とする経済センサスの、令和3年活動調査の結果が順次公表されている。

今回は、経済センサスによって、飯田下伊那地域（※）の民営事業所の状況の推移をご紹介する。

※本稿で飯田下伊那地域とは、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村の14市町村を指し、飯伊地域とも称する。

### 1、平成21年から令和3年の、飯田下伊那地域の事業所数と、開・廃業率の推移

(1) まず、平成21年から令和3年の、飯田下伊那地域の事業所数と、開・廃業率の推移を見る。

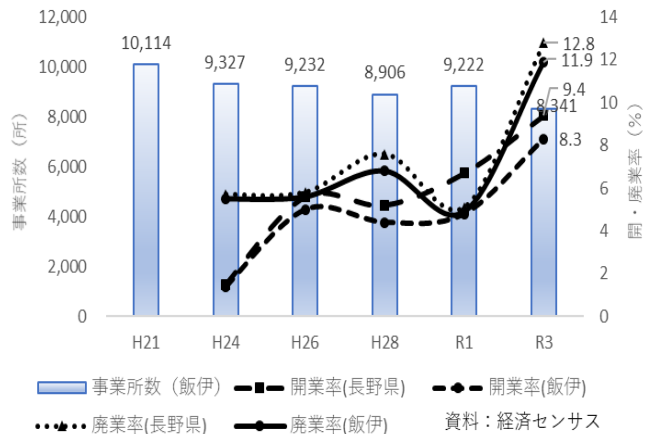
平成21年以降、飯田下伊那地域の事業所数は趨勢的に減少しているが、特にコロナ禍をまたぐ令和元年、3年間の減少率が9.6%で、各経済センサス間での減少率が最も高くなっている。

この間の飯田下伊那地域の廃業率を見ると、11.9%となっている。県計よりも0.9ポイント低いものの、やはり平成24年以降で最も高かった。

一方、この間の開業率は、飯田下伊那地域で8.3%、県計では9.4%となっており、開業率も平成24年以降で最も高くなっていることが注目される。

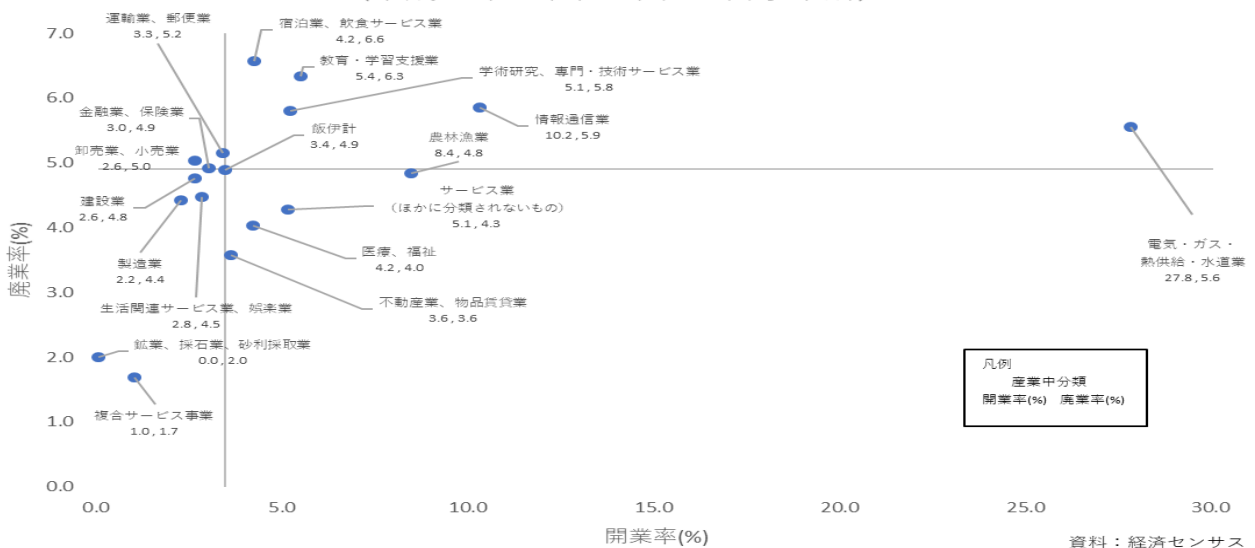
飯田下伊那地域に限らず、コロナ禍をまたぐ令和元年から3年までの間、廃業率も高かったが、開業率もまた高く、事業所の新陳代謝が激しかった様子がうかがえる。

民営の、事業所数（飯伊）、開・廃業率（県、飯伊）の推移



### 2、平成28年から令和3年の、飯田下伊那地域の、産業大分類別の開・廃業率

飯伊地区 産業大分類別 開廃業率  
(平成28年→令和3年、民営事業所)



それでは、飯田下伊那地域の民営事業所の新陳代謝は、業種によって何か特徴があるだろうか。平成28年調査から令和3年調査の間の飯伊地区の開廃業率を、産業大分類別に見てみる。

前頁の図は、縦軸に廃業率、横軸に開業率をとったものだが、開、廃業が比較的多いと言われる宿泊業、飲食サービス業は、飯田下伊那地域でも、開業率、廃業率共に飯田下伊那平均よりも高く、新陳代謝が激しかったといえるだろう。

また、電気、ガス、熱供給、水道業や情報通信業でも、開業率、廃業率共に飯田下伊那平均よりも高い。前者は、事業所数が少ないことの影響も考えられるが、恐らく太陽光発電事業者等の開、廃業によるものと思われる。環境意識の高まりや情報化といった社会の変化への適応がみられるように思われる。

一方、飯田下伊那で産業規模の大きい製造業、建設業、卸・小売業や、金融業・保険業などでは、開業率、廃業率共に飯田下伊那平均よりも低く、新陳代謝はさほど大きくなかったように思われる。

### 3. 平成28年から令和3年の、飯田下伊那地域の、産業大分類別事業所数、従業者数の変化

上記のような新陳代謝の結果、平成28年から令和3年の間に、事業所数、従業者数がどのように変化したかを見る。

平成28年、令和3年 産業大分類別 事業所数、従業者数の増減（民営・南信州地域）

産業中分類	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数		産業中分類		事業所数		従業者数		事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数	
	H28	R3	H28	R3	増減率	増減率	H28	R3	増減率	増減率	H28	R3	H28	R3	H28	R3	増減率	増減率	H28	R3	増減率	増減率
農業、林業	104	119	1039	978	14.4%	-5.9%	10.0	8.2			不動産業、物品賃貸業	545	544	1356	1565	-0.2%	15.4%	2.5	2.9			
漁業	3	2	41	16	-33.3%	-61.0%	13.7	8.0			学術研究、専門・技術サービス業	341	334	1566	1554	-2.1%	-0.8%	4.6	4.7			
鉱業、採石業、砂利採取業	11	12	50	51	9.1%	2.0%	4.5	4.3			宿泊業、飲食サービス業	1157	1047	6434	5311	-9.5%	-17.5%	5.6	5.1			
建設業	1138	1016	6995	6672	-10.7%	-4.6%	6.1	6.6			生活関連サービス業、娯楽業	753	700	3166	2565	-7.0%	-19.0%	4.2	3.7			
製造業	1002	884	17181	17060	-11.8%	-0.7%	17.1	19.3			教育、学習支援業	200	191	1018	957	-4.5%	-6.0%	5.1	5.0			
電気・ガス・熱供給・水道業	19	47	322	466	147.4%	44.7%	16.9	9.9			医療、福祉	655	659	9728	10151	0.6%	4.3%	14.9	15.4			
情報通信業	48	57	309	321	18.8%	3.9%	6.4	5.6			複合サービス事業	86	85	844	849	-1.2%	0.6%	9.8	10.0			
運輸業、郵便業	144	132	2757	2825	-8.3%	2.5%	19.1	21.4			サービス業（他に分類されないもの）	545	569	3536	3836	4.4%	8.5%	6.5	6.7			
卸売業、小売業	2027	1828	12505	12547	-9.8%	0.3%	6.2	6.9			総計	8906	8341	70154	68967	-6.3%	-1.7%	7.9	8.3			
金融業、保険業	128	115	1307	1243	-10.2%	-4.9%	10.2	10.8														

資料：経済センサス

全業種でみると、令和3年は、平成28年に比べ、事業所数で6.3%、従業者数は1.7%減少している。

開、廃業率がともに飯田下伊那計より低かった業種のうち、建設業、金融業・保険業では、事業所数、従業者数ともに減少、製造業、卸、小売業では、事業所数こそ10%前後減少しているものの、従業者数はほぼ横ばいだった。製造業では、一事業所当たり従業員数が2.2人増加している。ある事業所が廃業しても、次の事業者がその従業員を雇用すれば、従業者数はさほど減少しない。一概には言えないが、製造業では従業員の移動が順調に行われた可能性も考えられるのではないだろうか。

開、廃業率がともに飯田下伊那計より高かった業種のうち、情報通信業や、電気・ガス・熱供給・水道業では、事業所数、従業者数ともに増加しているものの、一事業所当たり従業者数は減少している。

宿泊業、飲食サービス業は、事業所数、従業者数、一事業所当たり従業者数すべて減少した。この点は、令和元年経済センサスで業種別の事業所数、従業者数が明らかではないこともあって断言できないが、コロナ禍の影響が考えられるかもしれない。

リニア中央新幹線工事で注目される不動産業、物品賃貸業だが、開、廃業率は、ともに目下のところさほど高くなかったように思われ、事業所の減少も見られないが、従業者数は増加している。高齢化が進む地域の医療、福祉でも、事業所数はほぼ横ばいだったが、従業者数は4.3%増加していた。とはいえ、一事業所当たり従業者数の増加は1人に満たない。

### 4. 平成28年から令和3年の、飯田下伊那地域の、市町村別・産業大分類別事業所数、従業者数の変化

平成28年から令和3年間の事業所数、従業者数の変化を、各市町村別に見たのが次頁表で、事業所数は、高森町はほぼ横ばいだったが、それ以外の市町村は減少している。一方、従業者数は、松川町、高森町、阿南町、喬木村、豊丘村、大鹿村で増えていた。

子細に見ると、製造業について、松川町、高森町、売木村、泰阜村、喬木村、豊丘村で、従業者数の増加が見られる。高森町、売木村については、事業所数も増加している。泰阜村には多摩川精機の関連会社があるが、数年前に伺ったところでは、この会社が従業員を増やそうとしても村内だけで賄うのは難しいとのことだった。

飯田下伊那地区14市町村 事業所数、従業員数の推移(平成28年、令和3年・産業大分類別)

	飯田市				松川町				高森町				阿南町					
	事業所数		従業員数		事業所数		従業員数		事業所数		従業員数		事業所数		従業員数			
	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3		
農業、林業	46	53	459	458	6	11	76	130	6	10	42	72	7	8	44	48		
漁業	2	1	35	12														
鉱業、採石業、砂利採取業	3	4	23	26									3	3	5	7		
建設業	621	559	4,646	4,455	101	89	568	592	70	66	431	389	65	53	199	178		
製造業	633	547	10,437	10,080	93	84	1,883	1,915	68	73	1,360	1,492	22	16	380	377		
電気、ガス、熱供給、水道業	13	28	283	403	2	9	3	23		4		11	1		4			
情報通信業	41	45	267	277	1	2	23	22	2	3	5	5						
運輸業、郵便業	94	86	2,230	2,238	12	13	170	256	10	13	149	163	1		14			
卸売業、小売業	1,379	1,238	9,151	9,173	129	117	686	745	122	109	992	1,014	62	56	275	245		
金融業、保険業	103	94	1,108	1,081	5	4	46	43	7	7	72	54	2	2	13	12		
不動産業、物品賃貸業	486	478	1,198	1,319	17	22	45	73	15	19	33	100	1	1	1	1		
学術研究、専門・技術サービス業	267	257	1,392	1,369	14	16	37	37	21	23	62	67	7	5	10	8		
宿泊業、飲食サービス業	824	726	4,578	3,556	54	56	199	172	54	50	264	178	18	21	61	81		
生活関連サービス業、娯楽業	537	499	2,304	1,834	48	48	115	102	48	47	235	181	17	13	46	38		
教育、学習支援業	138	128	792	707	13	11	21	22	12	12	57	66	4	3	7	4		
医療、福祉	429	436	6,342	6,632	50	54	714	712	35	31	854	795	24	19	450	555		
複合サービス事業	43	41	484	507	5	6	60	54	5	5	61	54	4	4	50	38		
サービス業(他に分類されないもの)	377	398	2,840	3,050	28	35	130	184	23	27	116	153	16	14	51	44		
総計	6,036	5,618	48,569	47,177	578	577	4,776	5,082	498	499	4,733	4,794	254	218	1,610	1,636		
総計増減率(%)			-6.9				-0.2				0.2				1.3		-14.2	
	阿智村				平谷村				根羽村				下條村					
	事業所数		従業員数		事業所数		従業員数		事業所数		従業員数		事業所数		従業員数			
	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3		
農業、林業	7	5	55	28	2	2	9	6	3	3	46	43	4	3	37	27		
漁業																		
鉱業、採石業、砂利採取業													2	2	5	6		
建設業	66	59	253	230	5	4	21	13	7	6	36	36	38	34	132	100		
製造業	56	51	928	923	2		8		9	7	122	94	15	10	446	381		
電気、ガス、熱供給、水道業													1		3	1		
情報通信業		1		1									1	1	2	3		
運輸業、郵便業	8	7	78	69	1	1	8	8	2	1	11	8	3	2	10	4		
卸売業、小売業	91	90	392	358	7	8	13	15	19	14	65	44	40	40	179	190		
金融業、保険業	3	2	22	18														
不動産業、物品賃貸業	5	5	13	10	1		1		1	1	1	1	3	4	17	23		
学術研究、専門・技術サービス業	7	10	8	23	1		2		1	1	1	2	3	4	6	5		
宿泊業、飲食サービス業	82	81	823	864	14	10	54	21	7	6	24	23	12	12	55	79		
生活関連サービス業、娯楽業	34	31	153	172	7	7	74	84	6	5	29	16	8	8	59	46		
教育、学習支援業	9	9	41	22					1	2	1	6	6	5	12	8		
医療、福祉	29	30	368	398	1	2	5	5	6	9	51	63	11	11	124	135		
複合サービス事業	6	6	49	51	1	1	3	2	1	1	3	3	5	4	31	36		
サービス業(他に分類されないもの)	32	25	165	142	3	4	6	8	5	6	11	11	8	8	25	33		
総計	435	412	3,348	3,309	45	39	204	162	68	63	401	351	160	152	1,142	1,081		
総計増減率(%)			-5.3				-13.3				-7.4				-12.5		-5.0	
	売木村				天龍村				泰阜村				喬木村					
	事業所数		従業員数		事業所数		従業員数		事業所数		従業員数		事業所数		従業員数			
	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3		
農業、林業	3	3	17	13	3	3	49	32	3	5	21	19	6	5	72	48		
漁業									1	1	6	4						
鉱業、採石業、砂利採取業					2	1	15	5	1	1	2	3						
建設業	2	1	2	4	16	14	102	84	18	18	68	61	67	59	242	223		
製造業	3	4	22	37	4	3	18	14	7	6	93	107	42	35	526	607		
電気、ガス、熱供給、水道業					1	1	29	21					1		1	1		
情報通信業	1	1	1	1									1	1	9	1		
運輸業、郵便業					1	1	4	4	3	1	10	3	3	1	26	13		
卸売業、小売業	11	10	22	22	22	18	60	36	22	21	56	49	62	51	280	303		
金融業、保険業					2	1	6	3	1	1	2	2	1	1	11	10		
不動産業、物品賃貸業			1	1	1	1	2	2	1	1	2	2	8	5	14	6		
学術研究、専門・技術サービス業			1	1	1		1		1		1		8	7	19	17		
宿泊業、飲食サービス業	12	9	57	47	9	10	31	37	8	7	27	15	25	20	128	117		
生活関連サービス業、娯楽業	4	2	32	10	6	5	8	6	4	5	7	11	19	17	76	40		
教育、学習支援業	2	2	4	3	1	4	13	36	2	2	18	19	6	6	45	50		
医療、福祉	4	2	14	14	6	5	87	95	4	6	93	105	33	32	299	324		
複合サービス事業	1	1	4	3	4	4	8	8	2	2	6	6	3	4	32	38		
サービス業(他に分類されないもの)	3	3	7	4	4	5	11	19	10	6	39	16	15	14	42	72		
総計	46	40	182	160	83	76	444	402	88	82	451	420	299	259	1,821	1,870		
総計増減率(%)			-13.0				-8.4				-6.8				-6.9		-13.4	
	豊丘村				大鹿村													
	事業所数		従業員数		事業所数		従業員数											
	h28	r3	h28	r3	h28	r3	h28	r3										
農業、林業	7	7	101	47	1	1	11	7										
漁業																		
鉱業、採石業、砂利採取業							1	4										
建設業	55	49	214	192	7	5	81	115										
製造業	38	38	889	967	10	10	69	66										
電気、ガス、熱供給、水道業	1	1	2	3														
情報通信業	1	1	1	9														
運輸業、郵便業	4	4	42	48	2	2	5	11										
卸売業、小売業	43	41	274	303	18	15	60	50										
金融業、保険業	4	3	27	20														
不動産業、物品賃貸業	6	7	29	29														
学術研究、専門・技術サービス業	8	9	25	24	2	1	2	1										
宿泊業、飲食サービス業	14	19	57	70	24	20	76	51										
生活関連サービス業、娯楽業	13	11	26	23	2	2	2	2										
教育、学習支援業	6	6	7	13			1	1										
医療、福祉	19	20	288	274	4	2	39	44										
複合サービス事業	4	4	47	44	2	2	6	5										
サービス業(他に分類されないもの)	17	19	86	92	4	5	7	8										
総計	240	239	2,115	2,158	76	67	358	365										
総計増減率(%)			-0.4				-11.8				2.0				資料: 経済センサス			

資料: 経済センサス

医療、福祉では、飯田市、阿智村、根羽村、泰阜村で、事業所数、従業者数ともに増加しているほか、阿南町など、事業所数は減少ないし横ばいだが、従業者数が増加した自治体は多い。筆者は飯田市内在住だが、近隣に阿南町の福祉施設職員がおり、阿南町に通勤している。

卸小売業について見ると、松川町、高森町、平谷村、下條村、喬木村、豊丘村で従業者数の増加が見られる。

右図は長野県商圏調査による南信地区各市町村の地元滞留率、吸引力係数について、令和3年度調査におけるそれぞれの値と、前回平成30年度調査時からのそれぞれの増減を示したものである。

同図表で、地元滞留率とは、居住する地元市町村（平成15年8月31日現在の旧市町村単位）内で主に買物をする世帯の割合（％）のことを指し、吸引力係数とは、居住人口に対する吸引人口（※）の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率並びに他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

これをみると、飯田市では、地元滞留率は前回調査よりも増加したものの、吸引力係数は前回調査よりも低下している。

他方、高森町、豊丘村では、地元滞留率、吸引力係数ともに前回調査よりも増加していた。

高森町では令和2年11月20日に、アピタ高森店がMEGAドン・キホーテ高森店として新装開店し、豊丘村では平成30年春、道の駅「南信州とよおかマルシェ」がオープンし、農産物直売所のほか地元農産物を活用した農産物加工所、テイクアウト、農家レストランや、日用品が揃う物産販売所を併設するとともに、地域間を結ぶコミュニティバスの発着点となっており、地域の生活を支える拠点として、道の駅を核とした「小さな拠点」を形成している。これら町村の卸、小売業の就業人口の増加に影響したのかもしれない。

（※）吸引人口＝地元滞留人口＋流入人口。なお、地元滞留人口＝居住人口×地元滞留率。流入人口は、その市町村に吸引されている各市町村について、居住人口に吸引率を乗じ、それらを合算したもの。なお、商圏調査ではインターネットなど通信販売は考慮されていない。

（４）南信地区（図 116、図 117、図 118）

図 116 地元滞留率と増減（南信地区）《全品目平均》

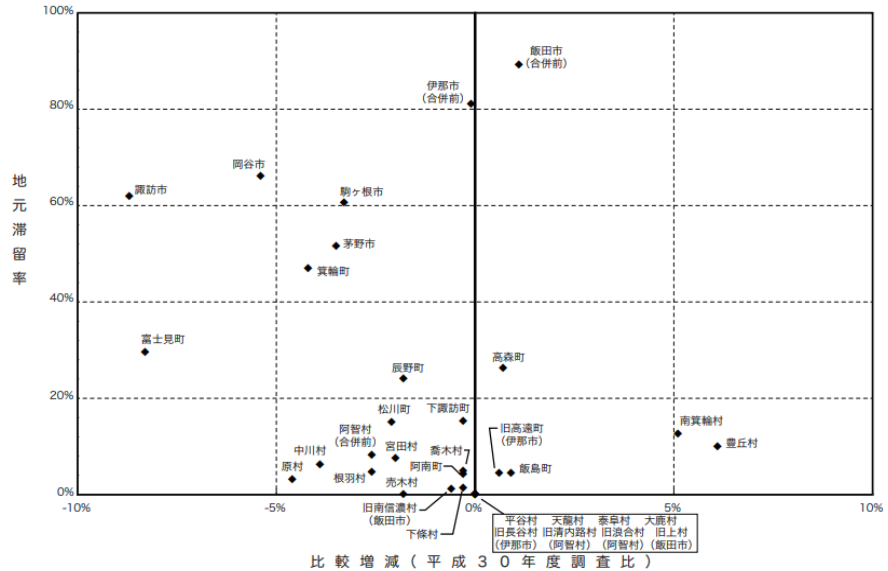
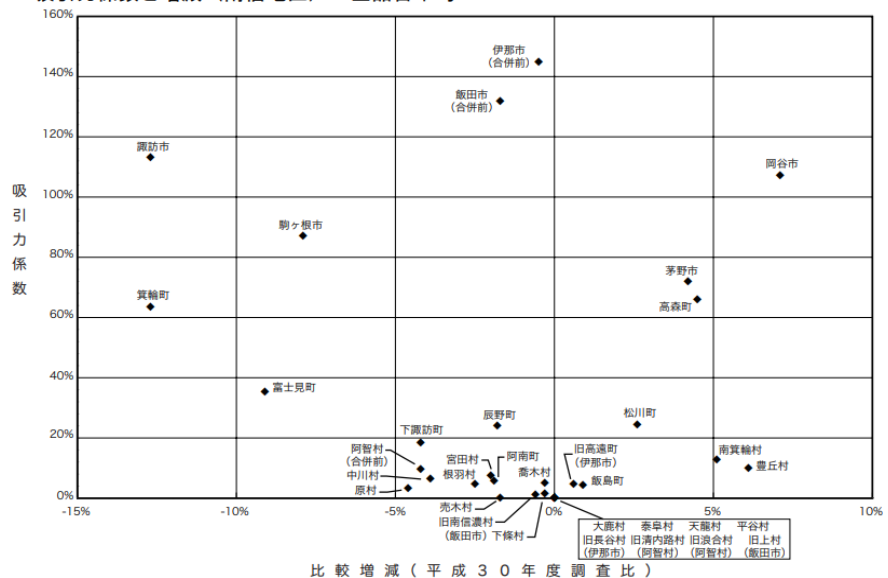


図 117 吸引力係数と増減（南信地区）《全品目平均》



## 5、飯田下伊那地域の、令和3年の事業所数からみた産業構造と、製造業の推移

最後に、令和3年経済センサス活動調査による、飯田下伊那地域の事業所数の産業別構成比をみる。

建設業、製造業、卸・小売、宿泊・飲食サービスの事業所構成比が二桁を超えているが、建設業や製造業の構成比は、長野県、全国に比べてやや高い。

また、開業率が高かった電気・ガス・熱供給・水道業は、地域内の事業所構成比はさほどではないが、全国、長野県に比べると高い構成比となっている。

同じく開業率が高かった情報通信業だが、全国、長野県に比べると構成比が高いとは言えない状況となっている。

産業中分類別 事業所構成比(令和3年)

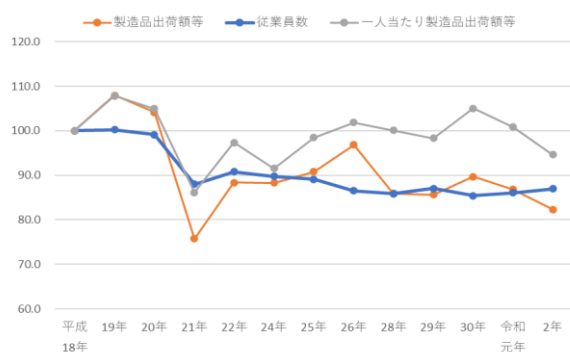
事業所数	農林漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
全国	0.82%	0.04%	9.41%	8.00%	0.18%	1.48%	2.49%	23.83%	1.63%
長野県	1.37%	0.06%	10.72%	9.81%	0.27%	0.95%	1.87%	22.84%	1.51%
飯田下伊那計	1.45%	0.14%	12.18%	10.60%	0.56%	0.68%	1.58%	21.92%	1.38%
事業所数	不動産業、物品 賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連サービ ス業、娯楽業	教育、学習支援 業	医療、福祉	複合サービス事 業	サービス業(他に 分類されないも の)	
全国	7.26%	4.89%	11.62%	8.42%	3.17%	8.97%	0.62%	7.16%	
長野県	6.75%	4.19%	13.66%	8.22%	2.77%	7.44%	0.86%	6.72%	
飯田下伊那計	6.52%	4.00%	12.55%	8.39%	2.29%	7.90%	1.02%	6.82%	

資料：経済センサス

飯田下伊那地域の主力産業である製造業について、平成18年以降の製造品出荷額等、粗付加価値額の推移を、平成18年を100とする指数で見ると、リーマンショックがあった平成21年に顕著な落ち込みが見られる。この時期以降、飯田下伊那地域では、従業員数を減少させることによって、従業員一人当たりの製造品出荷額等や粗付加価値額を維持してきたといえるのではないかと。

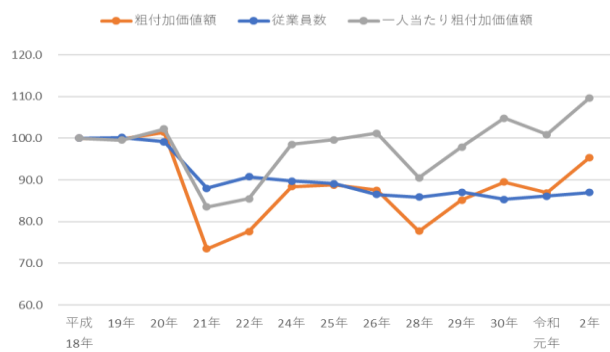
令和2年に限ってみると、製造品出荷額等は、総額、一人当たりとも、リーマンショックの時期を除き平成18年以降最も低くなっているが、粗付加価値額は平成18年以降でかなり高い水準にある。数字を見る限り、製造品出荷額等に対する粗付加価値額の割合がリーマンショック以前の水準に近付いているのだが、その原因ははっきりしない。

製造品出荷額等、従業員数、一人当たり製造品出荷額等の推移 (H18=100 従業員4人以上の事業所)



製造品出荷額等について：伏字のある市町村は含まない。  
従業員数について：平成23,27年は、翌年経済センサス活動調査が実施された関係で、ここでは把握できないものとした。  
(資料：長野県工業統計調査)

粗付加価値額、従業員数、一人当たり粗付加価値額の推移 (H18=100 従業員4人以上の事業所)



粗付加価値額について：伏字のある市町村は含まない。  
従業員数について：平成23,27年は、翌年経済センサス活動調査が実施された関係で、ここでは把握できないものとした。  
(資料：長野県工業統計調査)